

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第13期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
【会社名】	株式会社オプト
【英訳名】	O P T , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鉢 嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(6268)3800
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 小 林 正 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(6268)3800
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 小 林 正 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)				18,096,025	29,384,122
経常利益 (千円)				790,798	658,730
当期純利益又は純損失 () (千円)				1,248,391	309,776
純資産額 (千円)				5,029,623	9,764,255
総資産額 (千円)				14,398,868	17,695,768
1株当たり純資産額 (円)				41,563.02	68,606.74
1株当たり当期純利益又は純損失 () (円)				10,818.55	2,418.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					2,370.47
自己資本比率 (%)				34.9	49.5
自己資本利益率 (%)				38.1	4.5
株価収益率 (倍)					100.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				1,045,836	513,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				4,846,261	748,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				8,745,250	1,557,489
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				6,550,010	7,909,305
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	403 (47)	542 (74)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 9 期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,948,898	4,339,921	9,473,458	16,646,541	25,521,185
経常利益 (千円)	227,594	275,944	496,060	851,145	781,179
当期純利益 (千円)	228,215	156,773	266,088	475,687	595,292
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	14,809	2,492	2,032		
資本金 (千円)	168,650	218,650	455,650	2,825,814	4,591,588
発行済株式総数 (株)	1,006	8,024	27,192	121,012	128,888
純資産額 (千円)	296,048	552,732	1,531,415	6,756,351	11,618,625
総資産額 (千円)	1,056,204	1,731,280	4,101,461	15,248,693	18,694,860
1株当たり純資産額 (円)	294,282.90	68,884.85	56,318.60	55,832.08	84,268.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	226,854.01	34,372.67	9,932.36	4,122.30	4,648.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			9,614.74	3,981.76	4,555.31
自己資本比率 (%)	28.03	31.93	37.34	44.3	57.6
自己資本利益率 (%)	126.11	36.94	25.53	11.5	6.8
株価収益率 (倍)			59.80	172.23	52.28
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,829	33,424	610,101		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,271	1,059	254,509		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,113	26,533	706,587		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	485,062	546,079	1,608,257		
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	36 (18)	57 (18)	119 (28)	302 (27)	401 (44)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第12期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、第12期より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。
- 3 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 4 第9期及び第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 5 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 第13期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 7 当社は、平成15年8月14日付で株式1株につき4株の割合をもって、また、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の割合をもって、さらに、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の割合をもって、株式分割を行っております。
- そこで、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額 (円)	6,130.90	5,740.41	14,079.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4,726.13	2,864.39	2,483.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			2,403.69

2 【沿革】

年月	事項
平成6年3月	東京都港区元麻布に有限会社デカレグスとして設立。 ファックスを用いたダイレクトメール等のマーケティング事業を開始。
平成7年4月	株式会社に組織変更。同時に株式会社オプトに社名変更。
平成9年6月	本社を東京都港区赤坂四丁目に移転。
平成9年10月	eマーケティング事業を行うためウェブマーケティング事業部を設置。
平成12年3月	「cardginza.com」本サイト運営開始。
平成12年4月	本社を東京都港区赤坂二丁目に移転。
平成12年4月	「e-sumai.com」本サイト運営開始。
平成12年7月	eマーケティング事業に専念するため、ファックスを用いたダイレクトメールサービスを株式会社セントメディアに営業譲渡。
平成12年10月	eマーケティング効果測定システム「ADPLAN」を開始。
平成14年12月	不動産情報サイト事業「e-sumai.com」を分社化し、関係会社である株式会社イースマイを設立(株式会社まぐクリックとの合併会社)。
平成15年1月	本社を東京都港区赤坂一丁目に移転。
平成15年3月	ウェブサイト及び広告クリエイティブ制作力強化の目的で、有限会社メディアライツに出資、関係会社化。
平成16年6月	大阪支社を大阪府大阪市西区江戸堀に開設。
平成16年7月	本社を東京都港区赤坂三丁目に移転。
平成17年3月	インターネットを利用したファッション通販会社「スタイライフ株式会社」(持分法適用会社)の株式を取得。
平成17年4月	当月に子会社化したエフティーユニットリーシング有限会社が、株式会社小池書院より、ゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行等を行う事業の一部を譲受け、株式会社ALBAに組織変更。これによりゴルフ雑誌発行、インターネットを利用したゴルファー向けサービスを強化。
平成17年5月	インターネット上でクラシファイド広告を取り扱う「株式会社クラシファイド」(連結子会社)を設立。
平成17年8月	「eMFORCE Inc.」(連結子会社)の株式を取得し韓国におけるインターネット広告業事業を強化。
平成17年11月	「株式会社ホットリンク」(連結子会社)の株式を取得し、ブログ関連事業を強化。
平成18年1月	株式会社電通とインターネットマーケティング分野全般における資本業務提携。
平成18年6月	共同出資により、SEOサービスを提供する「クロスフィニティ株式会社」を設立。
平成18年7月	本社を東京都千代田区大手町一丁目に移転。
平成18年8月	共同出資により、オンラインゲーム内広告の企画・販売を行う「株式会社アドバゲーミング」を設立。
平成18年10月	共同出資により、インターネット専門の動画コンテンツ制作を行う「株式会社葵オプトビジュアルマーケティング」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社オプト（当社）と連結子会社 5 社、非連結子会社 4 社、持分法適用関連会社 1 社、持分法非適用関連会社 8 社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B 2 B（Business to Business）事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B 2 C（Business to Consumers）事業」を行っております。

< B 2 B 事業 >

インターネット広告を中心とした e マーケティング（顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する）事業であります。当社グループは、「売上に直結する e マーケティング」を事業コンセプトに、様々なサービスを複合して提供することによって包括的な e マーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に 広告代理事業分野、テクノロジー事業分野、ソリューション事業分野 コンテンツ事業分野に分類しております。

広告代理事業分野

インターネット広告専門の広告代理業を行っております。国内最大のポータルサイトであるYahoo! JAPANや、検索リスティング広告のOvertureなど、取り扱う広告は多岐にわたります。

当事業分野においては、広告収入が主な収入となります。

テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心とした e マーケティング支援システム「ADPLAN(アドプラン)」など、e マーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入など、システム利用料が主な収入となります。

ソリューション事業分野

広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、マーケティングリサーチ、ブログソリューション、SEOサービスなど e マーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

コンテンツ事業分野

ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。また、連結子会社である株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の企画・販売を行っております。

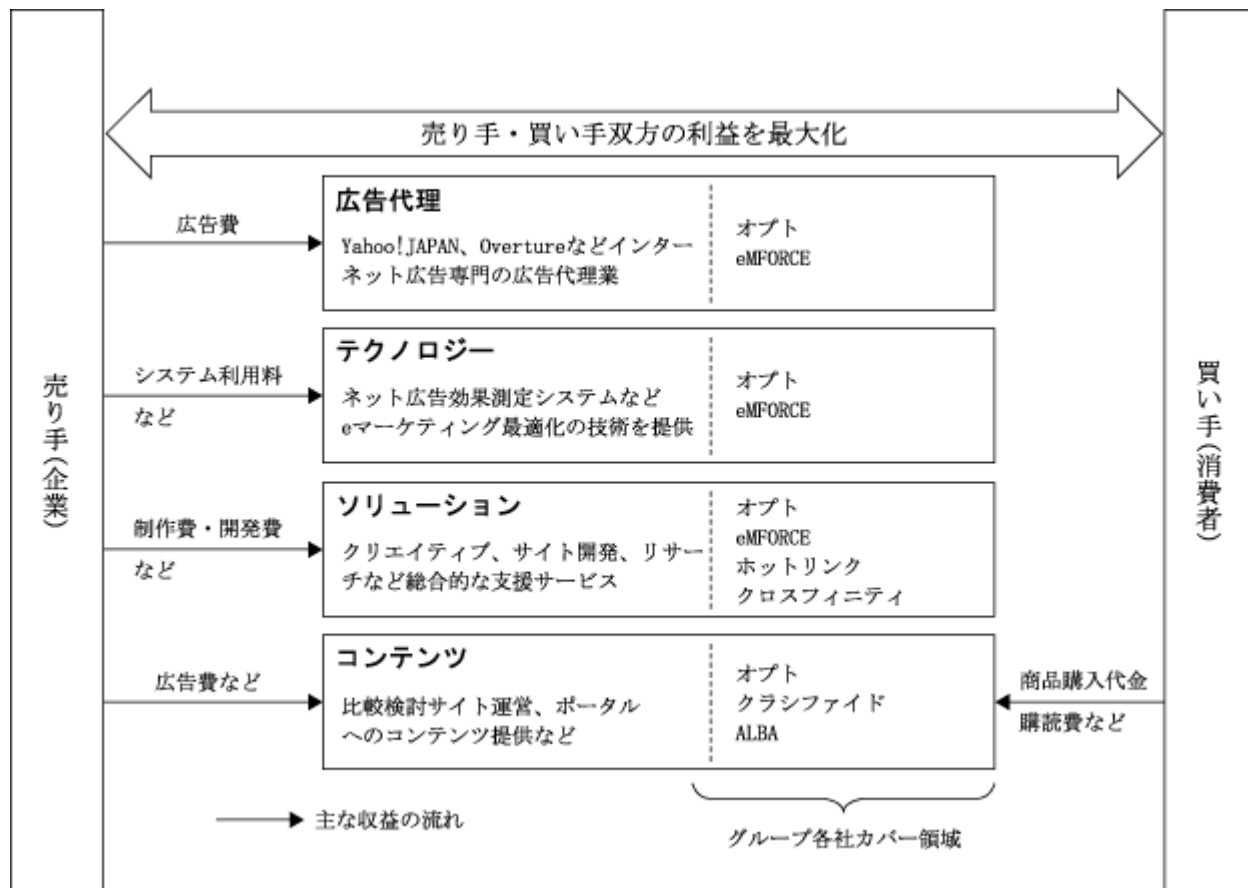
当事業分野においては、情報提供元である企業からの成果報酬型コミッション収入および広告収入が主な収入となります。

< B 2 C 事業 >

コンテンツ事業分野

連結子会社である株式会社ALBAにおいて、ゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行事業などを継続して行う一方、インターネットを活用したゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当社グループの系統図を表すと、次項のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社A L B A (注) 3	東京都港区	50百万円	B 2 C 事業	100.0	ゴルフ雑誌の出版業 役員の兼任 2 名 当社より融資を受けており ます。
株式会社クラシファイド	東京都千代田区	50百万円	B 2 B 事業	100.0	不動産広告企画・販売業 役員の兼任 3 名 当社より融資を受けており ます。当社より、仕入先に 対して142,364千円の債務保 証を受けております。
株式会社ホットリンク	東京都千代田区	248百万円	B 2 B 事業	60.6	ブログ関連事業 役員の兼任 1 名 当社より代表取締役が債務 保証を受けております。
クロスフィニティ株式会社	東京都渋谷区	30百万円	B 2 B 事業	66.7	SEOを中心としたSEM関連 サービス業 役員の兼任 1 名
eMFORCE Inc.	韓国	2,500 百万ウォン	B 2 B 事業	70.0	ネット専業広告代理業 役員の兼任 1 名
(持分法適用関連会社) スタイライフ株式会社(注) 2	東京都港区	1,136百万円	B 2 C 事業	18.1	インターネットモールの運 営・通信販売業 役員の兼任 2 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は1,790,801千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
B 2 B 事業	493(64)
B 2 C 事業	49(10)
合計	542(74)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
401(44)	28.4	1.1	4,769

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイトの人数であり、()外数で記載してあります。

2 平均年間給与は、従業員 1 人当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計額を算定しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な内需の拡大や輸出の回復を背景に企業収益が向上し、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから引き続き緩やかに拡大しております。

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境においては、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が7,000万人（財団法人インターネット協会発表）を突破し、また「Web2.0」の代表格として扱われるブログ、SNS（Social Networking Service）といったCGM（Consumer Generated Media）も新たなコミュニケーションツールとして定着するなどインターネットは今や日本国民にとって日常生活に欠かせないメディアとなっております。

インターネット広告においても、市場規模が平成17年に2,808億円（電通発表）と前年比50%強の成長を遂げ、平成21年には5,000億円を超えると予測（電通総研発表）されるなど拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは広告代理事業における市場シェア向上と、広告代理以外の事業の売上高構成比を高めることにより、総合的なeマーケティング企業グループの地位を確立することを中期的な目標とし、取引顧客数の拡大、サービスラインナップの増強、人員の増強に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高29,384,122千円（前年同期比62.4%増）、営業利益841,061千円（前年同期比12.2%減）、経常利益658,730千円（前年同期比16.7%減）、当期純利益309,776千円（前年同期は1,248,391千円の当期純損失）となりました。

前連結会計年度と比較して大幅な増収となった要因は、主として、検索リスティング広告を中心とした単体の広告代理事業の取扱高拡大、連結子会社の増加および通期貢献によるものであります。

一方、前連結会計年度と比較して増収にも関わらず減益となった要因は、粗利益率の低下によりのれん償却等の費用増を増収効果によって吸収できなかったこと、第2四半期後半より発生した特定業種顧客の広告手控えなどにより第3四半期の単体業績が伸長不足だったことによるものであります。

当期純損益がプラスに転じたのは、前連結会計年度において子会社の営業権一括償却により特別損失を計上したためであります。

当連結会計年度における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< B 2 B 事業 >

広告代理事業分野

当連結会計年度においては、当社のかねてよりの中核戦略媒体であるYahoo! JAPANに加え、検索リスティング広告、モバイル広告、CGMといった成長著しい分野の取扱高を拡大することに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は23,246,586千円（前年同期比58.2%増）となりました。

テクノロジー事業分野

当連結会計年度においては、主力商品であるADPLANの利用企業数の増加を図った他、問合せ電話件数によって効果測定を行う「ADPLAN Call（アドプランコール）」やインターネット媒体向け支援システムとしてインターネット広告配信を行う「ADPLAN DS（アドプランディーエス）」、ADPLANシリーズ以外のサイト解析ツールを中心としたシステム商材など、商品ラインナップの拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は571,296千円（前年同期比59.0%増）となりました。

ソリューション事業分野

当連結会計年度においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、引き続き広告制作などクリエイティブの受注に注力しました。また、連結子会社の株式会社ホットリンクにおけるブログプロモーション、本年6月に設立した連結子会社のクロスフィニティ株式会社におけるSEOサービス提供も強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は1,411,996千円（前年同期比96.1%増）となりました。

コンテンツ事業分野

当連結会計年度においては、マーケットプレイスに掛ける広告費の最適化を行うとともに、株式会社クラシファイドの取引拡大・価格向上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は2,342,046千円（前年同期比143.7%増）となりました。

以上により、当連結会計年度におけるB2B事業の売上高27,571,925千円（前年同期比64.8%増）、営業利益869,708千円（前年同期比5.3%増）となりました。

< B2C事業 >

出版事業分野

当連結会計年度より通期での連結となったため増収となりましたが、新規事業の収益化の遅れにより投資が先行し、営業損失を計上しております。

以上により、当連結会計年度におけるB2C事業の売上高1,812,196千円（前年同期比33.0%増）、営業損失28,647千円（前連結会計年度は営業利益132,230千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は513,645千円となりました。これは主として、売上債権の増加1,373,539千円、投資有価証券売却益439,080千円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,096,131千円、仕入債務の増加1,080,426千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は748,763千円となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出749,864千円および関係会社株式の取得による支出367,852千円、有形固定資産取得による支出263,041千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,557,489千円となりました。これは、主に株式の発行による収入3,530,247千円および新株予約権発行による収入858,585千円、長期借入金の返済による支出2,588,220千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（％）	34.9	49.5
時価ベースの自己資本比率（％）	596.7	177.0
債務償還年数（年）	3.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1	17.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第12期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		第13期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
B 2 B 事業	12,886,680		21,995,033	170.7
B 2 C 事業	863,602		1,234,630	143.0
合計	13,750,283		23,229,663	168.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 実際の仕入額によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
4 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期の前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第12期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		第13期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
B 2 B 事業	16,732,989		27,571,925	164.8
B 2 C 事業	1,363,036		1,812,196	133.0
合計	18,096,025		29,384,122	162.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期の前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

インターネット広告を中心とした e マーケティングの市場は、今後更なる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。また、顧客企業のニーズは多様化・複雑化しており、より高度な課題解決能力が求められ始めております。

このような状況下、当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- e マーケティングノウハウの更なる向上
- 当社オリジナルサービス強化による独自性の明瞭化
- 教育研修の強化による人的能力の維持向上
- 収益モデルの多角化
- グループ内相乗効果の確立
- ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年3月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

競合及び法的規制について

(ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社における業績もこれらの要因に影響を受け、当社が想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

(イ) 競合について

当社の提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社は広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社の考える差別化要因が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報保護に関する法律」があります。

当社は自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社は広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社の事業の阻害要因とはなっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社はヤフー株式会社の商品であるYahoo! Japan（広告媒体）を仕入れ、広告枠として販売しております。全売上高に占めるYahoo! Japanの売上高の割合は、平成16年度は29%、平成17年度は31%、平成18年度30%となっております。Yahoo! Japanの販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社としてもヤフー株式会社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、ヤフー株式会社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠の仕入が出来なくなった場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社は、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社のサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウンや当社や取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社のサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータを消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社に直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社サービスへの信頼が失墜する可能性があります。

「ADPLAN（アドプラン）」への依存について

当社は、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN（アドプラン）」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN（アドプラン）」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN（アドプラン）」の機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社の営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

グループ経営について

当社は、平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。

当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす懸念があります。

投融資について

当社は、子会社および関連会社を含め当社事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

ます。

M & Aについて

当社が事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社としては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べてリードタイムの短縮を図る手段としてM & Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M & Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデューリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しています。しかしながら、M & A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社の財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社は業容の急拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記 で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成しております。

当社は、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、管理部門における人員の採用、あるいは体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社は新株予約権を発行しており、同新株予約権による潜在株式数は平成18年12月末現在で22,256株で、発行済株式総数の17%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動にかかる費用として、9,452千円を研究開発費に計上しております。これは主として、B2B事業のテクノロジー事業分野における「ADPLAN」の新バージョンの開発に係る費用であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当連結会計年度における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものでありますが、判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は、13,651,897千円となり、前連結会計年度末と比較して2,782,247千円増加いたしました。この増加の主な内容は、現金及び預金が1,381,187千円、受取手形及び売掛金が1,372,017千円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は、4,018,775千円となり、前連結会計年度末と比較して523,143千円増加いたしました。この増加の主な内容は、投資有価証券が929,248千円増加したことによります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の合計は、25,095千円となり、前連結会計年度末と比較して8,490千円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は、6,927,991千円となり、前連結会計年度末と比較して986,620千円増加いたしました。この増加の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,103,480千円増加したことおよび借入金の返済により273,336千円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は、1,003,521千円となり、前連結会計年度末と比較して2,323,412千円減少いたしました。この増加の主な内容は、長期借入金が2,314,884千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、9,764,255千円となり、前連結会計年度末と比較して4,633,691千円増加いたしました。この増加の主な内容は、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,765,773千円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、29,384,122千円、営業利益は841,061千円、経常利益は658,730千円当期純利益は309,776千円となりました。

当連結会計年度における売上高は、成長する市場を確実に補足することに注力し、また連結子会社も新規に増加したため、29,384,122千円と前連結会計年度と比較して62.4%の増収となりました。

その一方で売上原価も、売上高と比例して増加し、23,229,663千円と前連結会計年度と比較して68.9%増加し、売上原価率は79.1%と3.1ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は、主として事業拡大および内部管理体制を整備するための人員拡充と、積極的な広告宣伝活動により、5,356,628千円と前連結会計年度と比較して64.2%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は当連結会計年度が18.2%と前連結会計年度と比較して0.2ポイント悪化いたしました。

これらにより、当連結会計年度における営業利益は841,061千円と前連結会計年度と比較して12.2%の減益となりました。

営業外損益項目は、営業外費用である支払利息が30,099千円、持分法による投資損失が128,193千円発生したため、当連結会計年度の経常利益は658,730千円と前連結会計年度と比較して16.7%の減益となりました。

特別損益項目は、当連結会計年度において投資有価証券売却益を439,080千円、持分変動益を111,297千円、固定資産除却損66,112千円を計上いたしました。その結果、当期純利益は309,776千円となりました。(前連結会計年度は当期純損失1,248,391千円)

(4)キャッシュ・フローの分析

「 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業には、景気の変動等による人材ビジネス市場規模への影響や競合他社の状況、法的規制等、経営成績に重要な影響を与えうる様々なリスク要因があります。詳細につきましては、「 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は451,570千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) B 2 B 事業
- 当連結会計年度の主な設備投資は、本社移転及び新規営業所の開設等によるものであり、総額418,239千円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。また、当連結会計年度の主な設備の除却は、本社移転によるものであり、帳簿価額40,601千円の除却を実施いたしました。
- (2) B 2 C 事業
- 当連結会計年度において記載すべき主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在における、主要な設備は以下のとおりであります。

- (1) 提出会社
- | 事業所名
（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数
(人) |
|-----------------------|----------------|-----------|----------|------------------|---------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 土地
(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社
(東京都千代田区) | B 2 B 事業 | 建物及びOA機器等 | 84,547 | | 144,675 | 229,223 | 381(38) |
| 大阪支社
(大阪市西区) | B 2 B 事業 | 建物及びOA機器等 | 7,633 | | 1,136 | 8,769 | 20(6) |
| 福利厚生施設
(千葉県安房郡鋸南町) | B 2 B 事業 | 福利厚生用農地 | | 13,000
(436㎡) | | 13,000 | () |
- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は平均人員を()外数で記載しております。
3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	契約面積(㎡)	賃借期間(年)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	B 2 B 事業	4,040.49	3	458,336

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)A L B A	本社 (東京都港区)	B 2 C 事業	建物及び OA機器等	10,238	3,600	9,172	23,011	49(10)
(株)ホットリ ンク	本社 (東京都千代田 区)	B 2 B 事業	建物及び OA機器等	2,727		5,628	8,356	16(18)

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は平均人員を()外数で記載しております。
3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
eMFORCE Inc.	本社 (韓国)	B 2 B 事業	建物及び OA機器等	-	-	81,768	81,768	56(2)

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は平均人員を()外数で記載しております。
3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	433,152
計	433,152

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年 3 月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	128,888	128,888	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	128,888	128,888		

(注)提出日現在の発行数には、平成19年 3 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成15年 8月18日発行 第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 2月28日)
新株予約権の数(個)	136	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,632	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,542	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 8月18日から10年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,542 資本組入額 6,771	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、 行使しようとする本新株 予約権又は権利者につい て新株予約権の要項に定 める消却事由が発生して いないことを条件とし、 消却事由が生じた本新株 予約権の行使は認められ ないものとする。ただし、 取締役会の決議により特 に行使を認められた場合 はこの限りでない。 本新株予約権の行使は1 新株予約権単位で行うも のとし、各新株予約権の 一部の行使は認められな いものとする。また、行 使の結果発行される株式 数は整数でなければなら ず、1株未満の端数の部 分については株式は割り 当てられないものとする。 (2) 相続 権利者が死亡した場合に は、権利者の相続人は未 行使の本新株予約権を相 続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 平成16年3月10日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を3株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は162,500円から54,167円に、資本組入額は81,250円から27,083円にそれぞれ調整されております。
- 3 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は54,167円から13,542円に、資本組入額は27,083円から6,771円にそれぞれ調整されております。

(平成16年 9月22日発行 第2回 - 1 新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 2月28日)
新株予約権の数(個)	192	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	768	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,801	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 9月23日から 平成26年 9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,801 資本組入額 65,400	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は523,201円から130,801円に、資本組入額は261,600円から65,400円にそれぞれ調整されております。

(平成17年 1月25日発行 第2回 - 2 新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 2月28日)
新株予約権の数(個)	14	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	185,790	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 9月23日から 平成26年 9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 185,790 資本組入額 92,895	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は743,157円から185,790円に、資本組入額は371,578円から92,895円にそれぞれ調整されております。

(平成17年4月27日発行 第3回 - 1 新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	188	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	752	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	607,813	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 607,813 資本組入額 303,906	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は2,431,252円から607,813円に、資本組入額は1,215,626円から303,906円にそれぞれ調整されております。

(平成17年10月28日発行 第3回 - 2 新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462,735	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462,735 資本組入額 231,367	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

(平成18年 1月12日発行 第4回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 2月28日)
新株予約権の数(個)	37	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	714,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 1月12日から 平成20年 1月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,410 資本組入額 380,205	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

(平成18年 4月12日発行 第5回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 2月28日)
新株予約権の数(個)	540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	540	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	713,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 1月12日から 平成20年 1月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 713,000 資本組入額 357,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月14日 (注) 1	3,018	4,024		168,650		142,650
平成15年11月13日 (注) 2	4,000	8,024	50,000	218,650	50,000	192,650
平成16年2月13日 (注) 3	1,000	9,024	233,750	452,400	471,250	663,900
平成16年5月20日 (注) 4	18,048	27,072		452,400		663,900
平成16年5月31日 (注) 5	120	27,192	3,250	455,650	3,250	667,150
平成17年6月8日 (注) 6	2,500	29,692	2,073,375	2,529,025	2,073,375	2,740,525
平成17年6月24日 (注) 7	351	30,043	291,101	2,820,126	291,101	3,031,626
平成17年8月19日 (注) 8	90,129	120,172		2,820,126		3,031,626
平成17年8月31日～ 平成17年12月31日 (注) 9	840	121,012	5,687	2,825,814	5,687	3,037,314
平成18年1月12日 (注) 10	6,500	127,512	1,738,750	4,564,564	1,738,750	4,776,064
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 11	1,376	128,888	27,023	4,591,588	27,023	4,803,088

- (注) 1 株式分割 1株から4株
2 新株引受権行使 行使価額25,000円 資本組入額12,500円
新株引受権の行使請求者は以下のとおりであります。
鉢嶺登、海老根智仁、小林正樹、野内敦、金澤尚史、投資事業組合オリックス4号
3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
引受価額（1株当たり） 705,000円
資本組入額（1株当たり） 233,750円
払込金総額 705,000千円
4 株式分割 1株から3株
5 新株引受権行使 行使価額54,167円 資本組入額27,083円
新株引受権の行使請求者はBI-Network投資事業組合であります。
6 第三者割当
発行価額 1,658,700円
資本組入額 829,350円
オーバーアロットメントによる割当であり、主要な割当先はいちよし証券株式会社であります。
7 第三者割当
発行価額 1,658,700円
資本組入額 829,350円
オーバーアロットメントによる割当であり、主要な割当先はいちよし証券株式会社であります。
8 株式分割 1株から4株
9 新株予約権の行使による増加であります。
10 第三者割当
発行価額 535,000 円
資本組入額 267,500 円
割当先は株式会社電通であります。
11 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		8	27	136	33	8	11,935	12,147
所有株式数 (株)		1,290	3,563	8,876	9,294	173	105,692	128,888
所有株式数 の割合(%)		1.00	2.76	6.89	7.21	0.14	82.00	100.00

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

2. 自己株式1,200株は個人その他に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鉢嶺 登	東京都世田谷区	30,144	23.60
海老根 智仁	神奈川県逗子市	9,896	7.75
小林 正樹	東京都文京区	6,955	5.44
野内 敦	東京都墨田区	6,940	5.43
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	6,500	5.09
ビービーエイチルクスフィデリティ ファンズジャパンファンド(常 任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	37, Rue Notre- Dame, Luxembourg Grand Duchy Of Luxembourg (東京都千代田区丸の内)	3,347	2.26
バンクオブニューヨークジェー エムクライアントアカウンツィ アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	2,582	2.02
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	938	0.73
計		68,502	52.32

1. 上記のほか、自己株式1,200株(0.93%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,688	127,688	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	128,888		
総株主の議決権		127,688	

(注)完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 オプト	東京都千代田区大手町 一丁目6番1号	1,200		1,200	0.93
計		1,200		1,200	0.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年8月6日	平成16年9月22日	平成17年3月30日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 2 (注1) 社外協力者 2	当社従業員 50 (注2)	当社従業員 80	当社及び子会社の 従業員 174
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。			
株式の数	同上			
新株予約権の行使時の払込金額	同上			
新株予約権の行使期間	同上			
新株予約権の行使の条件	同上			
新株予約権の譲渡に関する事項	同上			
代用払込みに関する事項	同上			
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上			

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員7名)及び新株予約権の権利行使により1,632株となっております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員5名)および新株予約権の権利行使により、824株となっております。
- 3 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員5名)により800株となっております。
- 4 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年11月16日)での決議状況 (取得期間18年11月17日～18年12月29日)	1,200	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,200	240,197,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		59,803,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		19.9%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		19.9%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,200		1,200	

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考え、企業体質の強化および積極的な事業展開、資本効率等の様々な角度から利益配当を検討してまいりました。これまでは事業資金の流出を避け、かつ、内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりませんでした。が、企業体質・財務状況において一定の強化が図れ、資金調達力にも余力がある状況、また中長期での企業価値の向上、株主の皆様からのご要望等を統括的に勘案し、剰余金の配当を実施することといたしました。

当期の利益配当につきましては、上記の方針に従い1株あたり500円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途については、競争激化に対応するためのソフトウェア投資及び人員の拡充並びに将来の新規事業の展開に備えた投資資金等に充当したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)			1,900,000 875,000	2,590,000 763,000	865,000
最低(円)			1,360,000 445,000	580,000 400,000	184,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表の株価であり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

2 当社株式は、平成16年2月13日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	552,000	533,000	452,000	364,000	306,000	259,000
最低(円)	312,000	355,000	321,000	263,000	184,000	200,000

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	C V O	鉢 嶺 登	昭和42年 6 月22日生	平成 3 年 4 月 平成 6 年 3 月 平成13年 3 月 平成18年 1 月	森ビル株式会社 入社 有限会社デカレッジス(現在の当 社)設立 当社代表取締役社長CEO 当社代表取締役社長CVO(現任)	注 1	30,144
代表取締役	C E O	海老根 智 仁	昭和42年 8 月30日生	平成 3 年 4 月 平成11年 9 月 平成13年 3 月 平成14年12月 平成15年 3 月 平成16年3月 平成16年3月 平成18年 1 月 平成18年 3 月 平成18年 6 月	株式会社大広 入社 当社入社 当社代表取締役(現任) 株式会社イースマイ取締役就任 株式会社メディアライツ取締役 (現任) 株式会社イースマイ取締役退任 株式会社イースマイ監査役 当社代表取締役CEO(現任) 株式会社ALBA代表取締役社長(現 任) eMFORCE Inc.代表取締役会長 (現任)	注 1	9,896
取締役	C F O	小 林 正 樹	昭和45年 2 月 4 日生	平成 4 年 4 月 平成 7 年 2 月 平成 7 年 4 月 平成13年 1 月 平成14年 1 月 平成14年12月 平成15年 2 月 平成16年 2 月 平成16年 3 月 平成17年10月	森ビル株式会社 入社 当社入社 当社取締役 当社取締役統括本部長 当社取締役統括本部長兼ASP本部 長 株式会社イースマイ監査役 当社取締役統括部担当 当社取締役CFO(現任) 株式会社イースマイ監査役退任 株式会社コンテンツワン代表取締 役社長(現任)	注 1	6,955
取締役	C O O	野 内 敦	昭和42年12月21日生	平成 3 年 4 月 平成 8 年 3 月 平成11年 3 月 平成14年12月 平成15年 2 月 平成16年7月 平成17年 5 月 平成18年 1 月	森ビル株式会社 入社 当社入社 当社取締役 株式会社イースマイ取締役(現 任) 当社取締役事業本部長(現任) 当社取締役メディア担当兼ASP部 長(現任) 株式会社クラシファイド代表取締 役社長(現任) 当社取締役COO(現任)	注 1	6,940
取締役		杉山 恒太郎	昭和23年 9 月26日生	昭和49年10月 平成12年 5 月 平成16年 6 月 平成16年12月 平成17年 6 月 平成18年 9 月	株式会社電通入社 同社第二クリエイティブ室勤務 同社コンテンツ開発本部インター ネット・ビジネス局長 同社執行役員メディア・コンテン ツ第 1 本部副本部長 株式会社ドリル代表取締役社(現 任) 株式会社電通常務執行役員メデ ィア・コンテンツ第 1 本部副本部長 (現任) 当社取締役(現任)	注 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		石 崎 信 明	昭和35年 6 月 7 日生	昭和58年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月	藤和不動産株式会社 入社 経営コンサルタント業開業 当社常勤監査役(現任)	注 2 注 4	124
監査役		呉 雅 俊	昭和34年 7 月28日生	昭和57年 4 月 昭和60年 5 月 昭和62年 3 月 平成12年 4 月 平成12年 9 月	日本ラジエター株式会社(現在の カルソニック株式会社)入社 有限会社渡美商事入社 ワタミフードサービス株式会社 入社 当社監査役(現任) 株式会社TSUNAMI ネットワークパ ートナーズ代表取締役(現任)	注 2 注 4	76
監査役		山 上 俊 夫	昭和41年 2 月14日生	平成 9 年 4 月 平成18年 3 月 平成18年 4 月	弁護士登録(第一東京弁護士 会) 岡村綜合法律事務所入所 当社監査役(現任) やまうえ法律事務所開設(現任)	注 3 注 4	0
計							54,135

- (注) 1 取締役の任期は平成18年12月期にかかる定時株主総会終結時から平成19年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 2 監査役の任期は平成15年12月期にかかる定時株主総会終結時から平成19年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 3 監査役の任期は平成17年12月期にかかる定時株主総会終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役 石崎信明、呉雅俊、山上俊夫は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は経営の効率性及び透明性を向上させ、コンプライアンス遵守の経営を実施するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、企業価値の極大化を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実には、何より経営陣の意識が重要であると認識しており、経営陣自らが規律ある行動を行うことで、良質な企業文化が構築されるよう努めております。

(2) 施策の実施状況

経営の意思決定機関であります取締役会は、平成18年12月末現在において取締役5名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

また、取締役会のほか、取締役および部長職以上の社員で構成される経営会議を毎週1回実施しており、機動的な意思決定や業務執行を行っております。なお、平成18年1月より、業容の拡大及び連結決算の体制への移行にともない組織規模が急速に拡大しつつあり、より適切かつ迅速な意思決定を行うことができる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス体制を整備しております。本制度では、弊社代表取締役鉢嶺登を委員長とし、業務監査を中心に実効性の高い内部統制機能の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	104,691千円（社外取締役 0千円）
監査役の年間報酬総額	9,870千円（社外監査役 9,870千円）
	<hr/>
	114,561千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する事務に基づく報酬	23,300千円
なお、会計監査人別の内訳は下記のとおりであります。	
中央青山監査法人（現：みすず監査法人）	9,800千円
あずさ監査法人	13,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では監査役制度を採用しており、経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役3名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会議を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。

当社では、独立した内部監査部門はありませんが、統括本部財務経理部、統括本部人事総務部、統括本部MIS部、統括本部経営企画部で構成される管理部門を中心に、それぞれが社内規定の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。また、平成18年1月より、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足し、業務監査を中心に内部牽制機能のより一層の強化を図っております。

(1) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役石崎信明氏は当社株式を124株、社外監査役呉雅俊氏は当社株式を76株保有しております。上記以外に関しましては、社外取締役1名および社外監査役3名について、当社との特別な利害関係はございません。

(2) 会計監査の状況

当事業年度における会計監査体制は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続関与年数
指定社員 業務執行社員	宮 直仁	あずさ監査法人	当該事業年度を含む継続関与年数 1 年
指定社員 業務執行社員	伊藤 俊哉	あずさ監査法人	当該事業年度を含む継続関与年数 1 年

会計監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 4 名 会計士補 6 名 その他 1 名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)および当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人(現：みずず監査法人)
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2		6,579,392			7,960,579	
2 受取手形及び売掛金	3						
3 たな卸資産	5		3,990,062			5,362,079	
4 繰延税金資産			30,748			26,291	
5 その他			132,680			120,185	
貸倒引当金			183,989			203,532	
			47,222			20,771	
流動資産合計			10,869,650	75.5		13,651,897	77.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		56,372			116,992		
減価償却累計額		9,963	46,409		11,845	105,147	
(2) 機械装置及び運搬具		4,732			6,298		
減価償却累計額		1,194	3,538		2,697	3,600	
(3) 土地			13,000			13,000	
(4) その他		100,464			268,036		
減価償却累計額		54,628	45,836		96,255	171,780	
有形固定資産合計			108,783	0.8		293,528	1.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			381,892			242,237	
(2) のれん						240,817	
(3) その他			105,688				
無形固定資産合計			487,580	3.4		483,054	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		1,402,992			2,332,241	
(2) 繰延税金資産			810,875			320,988	
(3) その他			709,724			634,195	
貸倒引当金			24,324			45,233	
投資その他の資産合計			2,899,267	20.1		3,242,192	18.3
固定資産合計			3,495,632	24.3		4,018,775	22.7
繰延資産							
1 新株発行費			33,585				
2 株式交付費						25,095	
繰延資産合計			33,585	0.2		25,095	0.1
資産合計			14,398,868	100.0		17,695,768	100.0

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2		3,991,863			5,095,343	
2 一年以内返済予定の 長期借入金			845,336			572,000	
3 未払法人税等			265,108			164,484	
4 返品調整引当金			125,404			82,174	
5 製品保証引当金			8,345			13,045	
6 その他	2		705,313			1,000,945	
流動負債合計			5,941,370	41.3		6,927,991	39.1
固定負債							
1 長期借入金			3,280,884			966,000	
2 退職給付引当金			10,242			26,144	
3 役員退職慰労引当金			5,807			11,377	
4 その他			30,000				
固定負債合計			3,326,934	23.1		1,003,521	5.7
負債合計			9,268,305	64.4		7,931,513	44.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			100,939	0.7			
(資本の部)							
資本金	4		2,825,814	19.6			
新株式申込証拠金			1,300	0.0			
資本剰余金			3,037,314	21.1			
利益剰余金			841,149	5.8			
その他有価証券評価差額金			8,992	0.0			
為替換算調整勘定			2,648	0.0			
資本合計			5,029,623	34.9			
負債、少数株主持分及び 資本合計			14,398,868	100.0			

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金					4,591,588		26.0
2 資本剰余金					4,803,088		27.1
3 利益剰余金					531,373		3.0
4 自己株式					240,197		1.4
株主資本合計					8,623,105		48.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金					127,339		0.7
2 為替換算調整勘定					9,812		0.1
評価・換算差額等合計					137,151		0.8
新株予約権					858,585		4.9
少数株主持分					145,412		0.8
純資産合計					9,764,255		55.2
負債純資産合計					17,695,768		100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		18,096,025	100.0		29,384,122	100.0
売上原価			13,750,283	76.0		23,229,663	79.1
売上総利益			4,345,741	24.0		6,154,459	20.9
返品調整引当金繰入額			125,404	0.7			
返品調整引当金戻入額						43,230	0.2
差引売上総利益			4,220,337	23.3		6,197,689	21.1
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,051,498			1,860,470		
2 賞与		221,770			288,146		
3 法定福利費		157,613			244,231		
4 人材関連費		236,314			177,357		
5 広告宣伝費		551,706			655,263		
6 地代家賃		175,872			404,624		
7 減価償却費		25,335			81,509		
8 貸倒引当金繰入額		21,462			1,352		
9 製品保証引当金繰入額					6,179		
10 連結調整勘定償却額		9,111					
11 のれん償却額					123,889		
12 その他		811,296	3,261,982	18.0	1,513,602	5,356,628	18.2
営業利益			958,354	5.3		841,061	2.9
営業外収益							
1 受取利息		366			4,193		
2 受取配当金		9,105			16		
3 為替差益					2,374		
4 和解金					1,339		
5 その他		4,103	13,575	0.1	3,791	11,715	0.0
営業外費用							
1 支払利息		30,429			30,099		
2 持分法による投資損失		133,636			128,193		
3 新株発行費償却		16,792					
4 株式交付費償却					20,944		
5 その他		272	181,131	1.0	14,809	194,046	0.7
経常利益			790,798	4.4		658,730	2.2

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	350					
2 投資有価証券売却益					439,080		
3 貸倒引当金戻入益					7,597		
4 持分変動による みなし売却益			350	0.0	111,297	557,975	1.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	10,296			29,660		
2 投資有価証券売却損					3,175		
3 営業権償却		2,500,000					
4 本社移転関連費用	4				64,157		
5 解約違約金					14,475		
6 前期損益修正損	5				9,105		
7 その他		531	2,510,828	13.9		120,573	0.4
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			1,719,679	9.5		1,096,131	3.7
法人税、住民税及び事業 税		392,567			330,455		
法人税等調整額		866,692	474,125	2.6	421,154	751,609	2.5
少数株主利益			2,836	0.0		34,745	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,248,391	6.9		309,776	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			667,150
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行		2,364,476	
2. 新株予約権の行使による 新株式の発行		5,687	2,370,164
資本剰余金期末残高			3,037,314
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			407,241
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		1,248,391	1,248,391
利益剰余金期末残高			841,149

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	841,149		5,023,279
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,765,773	1,300	1,765,773			3,530,247
当期純利益				309,776		309,776
自己株式の取得					240,197	240,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,765,773	1,300	1,765,773	309,776	240,197	3,599,826
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588		4,803,088	531,373	240,197	8,623,105

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	2,648	6,344		100,939	5,130,563
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,530,247
当期純利益						309,776
自己株式の取得						240,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	118,346	12,460	130,806	858,585	44,473	1,033,865
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	118,346	12,460	130,806	858,585	44,473	4,633,691
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()		1,719,679	1,096,131
減価償却費		25,554	129,994
営業権償却		2,500,000	
新株発行費償却		16,792	
株式交付費償却			20,944
連結調整勘定償却額		9,111	
のれん償却額			123,889
貸倒引当金の増加額又は減少額()		21,634	5,762
返品調整引当金の増加額又は減少額()		125,404	43,230
製品保証引当金の増加額又は減少額()			4,699
退職給付引当金の増加額又は減少額()		92	14,078
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		296	4,689
受取利息及び受取配当金		9,471	4,209
支払利息		30,429	30,099
持分法による投資損失		133,636	128,193
固定資産売却益		350	
固定資産除却損		10,296	29,660
投資有価証券売却損			3,175
投資有価証券売却益			439,080
持分変動によるみなし売却益			111,297
組合等出資損益			3,186
前期損益修正損			9,105
本社移転関連費			64,157
解約違約金			14,475
売上債権の増加額()又は減少額		1,860,003	1,373,539
たな卸資産の増加額()又は減少額		3,937	4,456
仕入債務の増加額又は減少額()		1,853,189	1,080,426
未収消費税等の増加額()又は減少額		903	
未払消費税等の増加額又は減少額()		38,186	45,614
その他		219,270	128,553
小計		1,389,549	958,412
利息及び配当金の受取額		9,471	4,206
利息の支払額		31,633	29,000
法人税等の支払額		321,551	419,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045,836	513,645

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		15,335	12,210
定期預金の解約による収入		13,571	
定期積金の預入による支出		1,802	1,800
有形固定資産の取得による支出		84,236	263,041
有形固定資産の売却による収入		4,208	
無形固定資産の取得による支出		76,956	218,405
投資有価証券の取得による支出		424,444	749,864
投資有価証券の売却による収入			803,703
関係会社株式の取得による支出		944,000	367,852
出資金の返還による収入			1,575
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	2	281,637	
敷金保証金の差入れによる支出		547,027	56,694
敷金保証金の返還による収入		11,474	157,730
預り保証金の返還による支出			30,000
貸付の実行による支出			10,000
営業の譲受による支出		2,500,000	
その他		76	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,846,261	748,763
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,500,000	
長期借入金の返済による支出		446,000	2,588,220
株式の発行による収入		4,741,629	3,530,247
新株予約権の発行による収入			858,585
少数株主からの払込による収入			10,000
自己株式取得による支出			240,670
その他		50,378	12,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,745,250	1,557,489
現金及び現金同等物に関する換算差額		3,071	36,923
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額 ()		4,941,752	1,359,295
現金及び現金同等物の期首残高		1,608,257	6,550,010
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,550,010	7,909,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ALBA</p> <p>eMFORCE Inc.</p> <p>株式会社クラシファイド</p> <p>株式会社ホットリンク</p> <p>株式会社ALBA、eMFORCE Inc.及び株式会社ホットリンクは、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>株式会社クラシファイドは、当連結会計年度に新規設立したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>株式会社コンテンツワン</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>株式会社コンテンツワンは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ALBA</p> <p>eMFORCE Inc.</p> <p>株式会社クラシファイド</p> <p>株式会社ホットリンク</p> <p>クロスフィニティ株式会社</p> <p>クロスフィニティ株式会社は、当連結会計年度に新規設立したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>株式会社コンテンツワン</p> <p>株式会社Tradesafe</p> <p>株式会社葵オプトビジュアルマーケティング</p> <p>T&T Technology Co.,Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 スタイライフ株式会社 スタイライフ株式会社は、平成17年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 スタイライフ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd.</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ 株式会社グローブコミュニケーション ペットゴー株式会社 アクションクリック株式会社 株式会社アドバゲーミング 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社ALBA及び株式会社ホットリンクについては、連結子会社となったことに伴い決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～18年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～6年</td></tr></table> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>連結子会社で当連結会計年度において取得した営業権については、取得時に一括償却しております。</p>	建物及び構築物	10～18年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>8～18年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～6年</td></tr></table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～6年
建物及び構築物	10～18年											
工具器具及び備品	4～6年											
建物及び構築物	8～18年											
機械装置及び運搬具	6年											
工具器具及び備品	4～6年											

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失 に備えるため、過去の返品率等を勘 案し、将来の返品に伴う損失予想額 を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証 に備えて、過去の補修実績に基づき 見積もった将来の発生見込額を計上 しています。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業 員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務の 見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員 退職慰労金の支出に備えるため、役 員退職慰労金規定に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結 決算日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額は少数株 主持分及び資本の部における為替換算 調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均相場によ り円貨に換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定及び少数 株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、3年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,760,257千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(人件費等の計上区分) 提出会社におきましては、人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当連結会計年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が262,676千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
	<p>連結貸借対照表</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年 2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 22,986千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 931,213千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,201千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>一部の連結子会社において、官公署に対する契約履行支払保証を行っており、連結決算日現在の保証金額は、14,751千円(172,000千ウォン)であります。これに対して、定期預金14,914千円(173,900千ウォン)が質権設定されております。また、一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 121,012株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 940,554千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6,112千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 7,833千円</p> <p>流動負債その他(未払金) 14,427千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,508千円</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,077千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他（工具器具備品） 350千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他（工具器具備品） 772千円 ソフトウェア 9,523千円 合 計 10,296千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9,452千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,081千円 その他（工具器具備品） 1,509千円 ソフトウェア 25,069千円 合計 29,660千円</p> <p>4 本社移転費用に含まれている固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 31,119千円 その他（工具器具備品） 5,332千円</p> <p>5 前期損益修正損の内容 前期出資金修正損 9,105千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,012	7,876		128,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 1,376株
第三者割当による新株発行による増加 6,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,200		1,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式		18,500		18,500	858,585
合計				18,500		18,500	858,585

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,579,392千円</td></tr> <tr><td>その他(有価証券)勘定</td><td>501千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>15,914千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td><td>13,968千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,550,010千円</u></td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ALBA、(株)ホットリンク及びeMFORCE Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>420,037千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>63,724千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>391,003千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>185,663千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>55,663千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>99,237千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の取得価額</td><td><u>534,200千円</u></td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td><u>252,562千円</u></td></tr> <tr><td>差引:子会社の取得のための支出</td><td><u>281,637千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,579,392千円	その他(有価証券)勘定	501千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,914千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	13,968千円	現金及び現金同等物	<u>6,550,010千円</u>	流動資産	420,037千円	固定資産	63,724千円	連結調整勘定	391,003千円	流動負債	185,663千円	固定負債	55,663千円	少数株主持分	99,237千円	子会社株式の取得価額	<u>534,200千円</u>	子会社の現金及び現金同等物	<u>252,562千円</u>	差引:子会社の取得のための支出	<u>281,637千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,960,579千円</td></tr> <tr><td>その他(有価証券)勘定</td><td>501千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>36,004千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td><td>15,771千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>7,909,305千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,960,579千円	その他(有価証券)勘定	501千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,004千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	15,771千円	現金及び現金同等物	<u>7,909,305千円</u>
現金及び預金勘定	6,579,392千円																																						
その他(有価証券)勘定	501千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,914千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	13,968千円																																						
現金及び現金同等物	<u>6,550,010千円</u>																																						
流動資産	420,037千円																																						
固定資産	63,724千円																																						
連結調整勘定	391,003千円																																						
流動負債	185,663千円																																						
固定負債	55,663千円																																						
少数株主持分	99,237千円																																						
子会社株式の取得価額	<u>534,200千円</u>																																						
子会社の現金及び現金同等物	<u>252,562千円</u>																																						
差引:子会社の取得のための支出	<u>281,637千円</u>																																						
現金及び預金勘定	7,960,579千円																																						
その他(有価証券)勘定	501千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,004千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	15,771千円																																						
現金及び現金同等物	<u>7,909,305千円</u>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得原価 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>19,245</td><td>1,924</td><td>17,320</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,245</td><td>1,924</td><td>17,320</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>3,706千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>13,681千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,387千円</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,038千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,924千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>179千円</td></tr></table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	1,924	17,320	合計	19,245	1,924	17,320	1 年内	3,706千円	1 年超	13,681千円	合計	17,387千円	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	179千円
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	19,245	1,924	17,320																						
合計	19,245	1,924	17,320																						
1 年内	3,706千円																								
1 年超	13,681千円																								
合計	17,387千円																								
支払リース料	2,038千円																								
減価償却費相当額	1,924千円																								
支払利息相当額	179千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	1,593	16,756	15,163

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 (韓国)都市鉄道債	161
合 計	161
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	454,861
合 計	455,362

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		161		

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	26,500	259,250	232,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	25,388	7,376	18,012
合 計	51,888	266,626	214,737

2. 当連結会計年度中に売却した主な有価証券

(単位:千円)

	その他有価証券	関連会社株式
売却額	241,903	561,799
売却益の合計額	215,708	223,372
売却損の合計額	3,175	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	150,832
関連会社株式	692,909
関連会社その他有価証券	96,813
合 計	940,554
(2) 満期保有目的の債券	
(韓国)都市鉄道債	240
合 計	240
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	1,125,060
合 計	1,125,562

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	240			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務	10,242千円	26,144千円
退職給付引当金	10,242千円	26,144千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
退職給付費用	4,677千円	12,476千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

a. 提出会社

1 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回 - 1 新株予約権	第 2 回 - 2 新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社取締役 1 当社従業員 3 2 社外協力者 2	当社従業員 4 9	当社従業員 1
ストック・オプション等の 数(株)(注)	普通株式 4,284	普通株式 1,072	普通株式 120
付与日	平成15年 8 月18日	平成16年 9 月22日	平成17年 1 月25日
権利確定条件		付与日以降、権利確定日まで(平成18年 9 月22日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで(平成18年 9 月22日)まで継続して勤務していること。
対象期間		自 平成16年 9 月22日 至 平成18年 9 月22日	自 平成17年 1 月25日 至 平成18年 9 月22日
権利行使期間	自 平成15年 8 月18日 至 平成25年 8 月17日	自 平成18年 9 月23日 至 平成26年 9 月22日	自 平成18年 9 月23日 至 平成26年 9 月22日

	第 3 回 - 1 新株予約権	第 3 回 - 2 新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社従業員 7 8	当社従業員 2	社外協力者 1
ストック・オプション等の 数(株)(注)	普通株式 800	普通株式 8	普通株式 18,500
付与日	平成17年 4 月27日	平成17年10月28日	平成18年 1 月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで(平成19年 3 月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで(平成19年 3 月30日)まで継続して勤務していること。	
対象期間	自 平成17年 4 月27日 至 平成19年 3 月30日	自 平成17年10月28日 至 平成19年 3 月30日	
権利行使期間	自 平成19年 3 月31日 至 平成27年 3 月30日	自 平成19年 3 月31日 至 平成27年 3 月30日	自 平成18年 1 月12日 至 平成20年 1 月11日

	第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社従業員 1 7 3 子会社従業員 1
ストック・オプション等の 数(株)(注)	普通株式 540
付与日	平成18年 4 月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで(平成20年 3 月30日)まで継続して勤務していること。
対象期間	自 平成18年 4 月12日 至 平成20年 3 月30日
権利行使期間	自 平成20年 3 月31日 至 平成28年 3 月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成16年 5 月20日付株式分割(株式 1 株につき 3 株)および平成17年 8 月19日付株式分割(株式 1 株につき 4 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	第 1 回新株予約権	第 2 回 - 1 新株予約権	第 2 回 - 2 新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末（株）		1,032	120
付与(株)			
失効(株)		56	
権利確定(株)		976	120
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末（株）	2,772		
権利確定(株)		976	120
権利行使(株)	1,104	208	64
失効(株)	36		
未行使残(株)	1,632	768	56

	第 3 回 - 1 新株予約権	第 3 回 - 2 新株予約権	第 4 回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末（株）	800	8	
付与(株)			18,500
失効(株)	48		
権利確定(株)			18,500
未確定残(株)	752	8	
権利確定後			
前連結会計年度末（株）			
権利確定(株)			18,500
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			18,500

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	従業員 6 社外協力者 3	従業員 1 社外協力者 3	取締役 4 監査役 1 従業員 6
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 72	普通株式 24	普通株式 217
付与日	平成15年5月16日	平成16年2月27日	平成16年10月1日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成15年5月16日 至 平成17年5月31日	自 平成16年2月27日 至 平成18年7月30日	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月31日
権利行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成24年4月30日	自 平成18年7月31日 至 平成24年7月31日	自 平成18年11月1日 至 平成25年11月1日

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	社外協力者 6	従業員 7	社外協力者 6
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 19	普通株式 38	普通株式 34
付与日	平成17年5月25日	平成17年7月27日	平成17年9月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年7月31日	自 平成17年7月27日 至 平成19年8月31日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年6月30日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	社外協力者 1	取締役 3 従業員 1 社外協力者 7	従業員 2
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 20	普通株式 475	普通株式 40
付与日	平成17年10月20日	平成17年10月26日	平成18年4月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成17年10月20日 至 平成19年10月31日	自 平成17年10月26日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月19日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成13年10月17日付株式分割(1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りであります。

権利者は、退職したとき(取締役、監査役への就任を除く)、新株引受権を行使できないものとする。

権利者は、権利行使時において株式が日本国内もしくは世界中いずれかにおける証券取引所に上場し又は店頭市場に登録されることにより公開されてより6ヶ月を経過している場合にのみ、新株引受権を行使できるものとする。

その他については、臨時株主総会および取締役会決議に基づき、付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 権利行使条件は以下の通りであります。

新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という。)が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。

対象者は、権利行使時においても、株式会社ホットリンクまたは当該子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 平成12年新株引受権は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみな

される第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権であります。同社債は、新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストック・オプション制度を実施するため、取締役に対し支給することを目的として発行したものであります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(2) スtock・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2,160	152	85
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	2,160	152	85

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)		24	217
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)		24	217
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	72		
権利確定(株)		24	217
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	72	24	217

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権
権利確定前			
前連結会計 年度末(株)	19	38	34
付与(株)			
失効(株)			
権利確定 (株)			
未確定残 (株)	19	38	34
権利確定後			
前連結会計 年度末(株)			
権利確定 (株)			
権利行使 (株)			
失効(株)			
未行使残 (株)			

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利確定前			
前連結会計 年度末(株)	20	475	
付与(株)			40
失効(株)			
権利確定 (株)			
未確定残 (株)	20	475	40
権利確定後			
前連結会計 年度末(株)			
権利確定 (株)			
権利行使 (株)			
失効(株)			
未行使残 (株)			

単価情報

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	12,500	88,000	88,000
行使時平均株 価(円)			
付与日におけ る公正な評価 単価(円)			

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株 価(円)			
付与日におけ る公正な評価 単価(円)			

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株 価(円)			
付与日におけ る公正な評価 単価(円)			

	平成17年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	125,000
行使時平均株 価(円)			
付与日におけ る公正な評価 単価(円)			

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成13年10月17日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果関係)

<p>前連結会計年度 自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日</p>																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>15,506千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td>13,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,335千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>55,989千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>5,578千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入額限度超過額</td><td>36,120千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td>796,702千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>147,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>595千円</td></tr> </table> <hr/> <table> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,097,181千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>147,455千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産合計 949,726千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>6,170千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,170千円</p> <p>繰延税金資産の純額 943,555千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td>132,680千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td>810,875千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円	少額減価償却資産損金超過額	13,899千円	未払事業税	25,335千円	未払賞与	55,989千円	未払法定福利費	5,578千円	返品調整引当金繰入額限度超過額	36,120千円	営業権償却超過額	796,702千円	繰越欠損金	147,455千円	その他	595千円	繰延税金資産小計	1,097,181千円	評価性引当額	147,455千円	その他有価証券評価差額	6,170千円	流動資産・繰延税金資産	132,680千円	固定資産・繰延税金資産	810,875千円	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>15,802千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td>9,859千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>28,518千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>65,135千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入額限度超過額</td><td>18,260千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td>595,388千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>119,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,435千円</td></tr> </table> <hr/> <table> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>855,816千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>327,244千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産合計 528,572千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>87,398千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債合計 87,398千円</p> <p>繰延税金資産の純額 441,173千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td>120,185千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td>320,988千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	15,802千円	少額減価償却資産損金超過額	9,859千円	未払事業税	28,518千円	未払賞与	65,135千円	返品調整引当金繰入額限度超過額	18,260千円	営業権償却超過額	595,388千円	繰越欠損金	119,414千円	その他	3,435千円	繰延税金資産小計	855,816千円	評価性引当額	327,244千円	その他有価証券評価差額	87,398千円	流動資産・繰延税金資産	120,185千円	固定資産・繰延税金資産	320,988千円
貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円																																																						
少額減価償却資産損金超過額	13,899千円																																																						
未払事業税	25,335千円																																																						
未払賞与	55,989千円																																																						
未払法定福利費	5,578千円																																																						
返品調整引当金繰入額限度超過額	36,120千円																																																						
営業権償却超過額	796,702千円																																																						
繰越欠損金	147,455千円																																																						
その他	595千円																																																						
繰延税金資産小計	1,097,181千円																																																						
評価性引当額	147,455千円																																																						
その他有価証券評価差額	6,170千円																																																						
流動資産・繰延税金資産	132,680千円																																																						
固定資産・繰延税金資産	810,875千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	15,802千円																																																						
少額減価償却資産損金超過額	9,859千円																																																						
未払事業税	28,518千円																																																						
未払賞与	65,135千円																																																						
返品調整引当金繰入額限度超過額	18,260千円																																																						
営業権償却超過額	595,388千円																																																						
繰越欠損金	119,414千円																																																						
その他	3,435千円																																																						
繰延税金資産小計	855,816千円																																																						
評価性引当額	327,244千円																																																						
その他有価証券評価差額	87,398千円																																																						
流動資産・繰延税金資産	120,185千円																																																						
固定資産・繰延税金資産	320,988千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>16.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>68.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.0%	住民税均等割	0.6%	のれん償却額	4.6%	持分法による投資損失	4.8%	評価性引当額の増減	16.4%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	68.6%																																				
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等の損金不算入額	1.0%																																																						
住民税均等割	0.6%																																																						
のれん償却額	4.6%																																																						
持分法による投資損失	4.8%																																																						
評価性引当額の増減	16.4%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	68.6%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

	B 2 B事業 (千円)	B 2 C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,732,989	1,363,036	18,096,025		18,096,025
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,064		3,064	(3,064)	
計	16,736,053	1,363,036	18,099,090	(3,064)	18,096,025
営業費用	15,909,930	1,230,805	17,140,735	(3,064)	17,137,671
営業利益	826,123	132,230	958,354		958,354
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,622,198	1,776,669	14,398,868		14,398,868
減価償却費	23,071	2,482	25,554		25,554
資本的支出	141,176	27,035	168,212		168,212

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・アド事業、A S P事業、ソリューション事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	B 2 B事業 (千円)	B 2 C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	27,571,925	1,812,196	29,384,122		29,384,122
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,369	6,386	42,755	(42,755)	
計	27,608,294	1,818,582	29,426,877	(42,755)	29,384,122
営業費用	26,738,586	1,847,230	28,585,816	(42,755)	28,543,061
営業利益又は営業損失()	869,708	28,647	841,061		841,061
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	19,280,562	1,216,742	20,497,305	(2,801,536)	17,695,768
減価償却費	119,294	10,699	129,994		129,994
資本的支出	495,403	32,845	528,248		528,248

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年 1 月 1 日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
1 株当たり純資産額	41,563円 02銭	1 株当たり純資産額	68,606円74銭
1 株当たり当期純損失	10,818円 55銭	1 株当たり当期純利益	2,418円90銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	2,370円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		9,764,255
普通株式に係る純資産額(千円)		8,760,257
差額の主な内訳 新株予約権(千円)		858,585
少数株主持分(千円)		145,412
普通株式の発行済株式数(株)		128,888
普通株式の自己株式数(株)		1,200
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)		127,688

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり当期純利益 (損失)		
損益計算書上の当期純利益 (損失) (千円)	1,248,391	309,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (損失) (千円)	1,248,391	309,776
期中平均株式数(株)	115,394	128,065
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,616
(うち新株予約権)		(2,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成15年8月18日発行 第 1 回 新株予約権 2,772株 平成16年 9 月22日発行 第 2 回 - 1 新株予約権 1,032株 平成17年 1 月25日発行 第 2 回 - 2 新株予約権 120株 平成17年 4 月27日発行 第 3 回 - 1 新株予約権 800株 平成17年10月28日発行 第 3 回 - 2 新株予約権 8株	平成17年 4 月27日発行 第 3 回 - 1 新株予約権 752株 平成18年1月12日発行 第 4 回新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第 5 回 新株予約権 540株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																		
<p>当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年 1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。</p>	<p>平成19年3月12日開催の取締役会において、当社の関連会社であるスタイライフ株式会社の一部株式について、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p>																																																		
<p>新株式発行要領</p> <table border="1"> <tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式 6,500株</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>1株につき金535,000円</td></tr> <tr><td>発行価格の総額</td><td>3,477,500千円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>1株につき金267,500円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>1,738,750千円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成18年 1月12日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td>平成18年 1月 1日</td></tr> <tr><td>割当先及び割当株式数</td><td>株式会社電通 6,500株</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。</td></tr> </table>	発行新株式数	普通株式 6,500株	発行価格	1株につき金535,000円	発行価格の総額	3,477,500千円	資本組入額	1株につき金267,500円	資本組入額の総額	1,738,750千円	払込期日	平成18年 1月12日	配当起算日	平成18年 1月 1日	割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株	資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。	<p>1. 公開買付けの概要</p> <table border="1"> <tr><td>公開買付者</td><td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td></tr> <tr><td>対象者</td><td>スタイライフ株式会社</td></tr> <tr><td>買付を行う株券の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>日程</td><td>平成19年 3月16日 公開買付開始公告日 平成19年 4月16日 公開買付期間末日 平成19年 4月23日 公開買付決済日</td></tr> <tr><td>買付価額</td><td>1株につき270,000円</td></tr> <tr><td>買付限度株式総数</td><td>6,800株</td></tr> </table>	公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	対象者	スタイライフ株式会社	買付を行う株券の種類	普通株式	日程	平成19年 3月16日 公開買付開始公告日 平成19年 4月16日 公開買付期間末日 平成19年 4月23日 公開買付決済日	買付価額	1株につき270,000円	買付限度株式総数	6,800株																				
発行新株式数	普通株式 6,500株																																																		
発行価格	1株につき金535,000円																																																		
発行価格の総額	3,477,500千円																																																		
資本組入額	1株につき金267,500円																																																		
資本組入額の総額	1,738,750千円																																																		
払込期日	平成18年 1月12日																																																		
配当起算日	平成18年 1月 1日																																																		
割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株																																																		
資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。																																																		
公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド																																																		
対象者	スタイライフ株式会社																																																		
買付を行う株券の種類	普通株式																																																		
日程	平成19年 3月16日 公開買付開始公告日 平成19年 4月16日 公開買付期間末日 平成19年 4月23日 公開買付決済日																																																		
買付価額	1株につき270,000円																																																		
買付限度株式総数	6,800株																																																		
<p>新株予約権の発行要領</p> <table border="1"> <tr><td>新株予約権の名称</td><td>株式会社オプト 第4回新株予約権</td></tr> <tr><td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td><td>普通株式 18,500株 (新株予約権 1個につき500株)</td></tr> <tr><td>新株予約権の総数</td><td>37個</td></tr> <tr><td>新株予約権の発行価額</td><td>1個につき23,205千円(1株につき46,410円)</td></tr> <tr><td>新株予約権の発行価額の総額</td><td>858,585千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の払込期日</td><td>平成18年 1月12日</td></tr> <tr><td>募集方法</td><td>第三者割当の方法による。</td></tr> <tr><td>新株予約権の割当先及び割当数</td><td>株式会社電通 37個</td></tr> <tr><td>新株予約権行使に際しての払込金額</td><td>1個につき357,000千円(1株につき714,000円)</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使の際の払込金額の総額</td><td>13,209,000千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td><td>14,067,585千円(1株につき760,410円)</td></tr> <tr><td>権利行使期間</td><td>自 平成18年 1月12日 至 平成20年 1月11日</td></tr> <tr><td>新株予約権の発行日</td><td>平成18年 1月12日</td></tr> </table>	新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権 1個につき500株)	新株予約権の総数	37個	新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円(1株につき46,410円)	新株予約権の発行価額の総額	858,585千円	新株予約権の払込期日	平成18年 1月12日	募集方法	第三者割当の方法による。	新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個	新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円(1株につき714,000円)	新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円(1株につき760,410円)	権利行使期間	自 平成18年 1月12日 至 平成20年 1月11日	新株予約権の発行日	平成18年 1月12日	<p>2. 公開買付け者の概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 寺田 和正</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都港区北青山一丁目2番3号</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>平成 6年 3月10日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>2,126百万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売</td></tr> </table> <p>3. 公開買付け対象者の概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>スタイライフ株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 岩本 眞二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都港区赤坂一丁目6番14号</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>平成12年 5月12日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1,456百万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業</td></tr> </table> <p>4. 公開買付けへの応募の概況</p> <p>応募株式数 3,100株</p> <p>(注) 公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数が変動し、応募した全株式が買付けられない可能性がある。</p> <p>5. 現時点の当社所有株式数および所有割合</p> <p>当社所有株式数 3,700株 当社所有割合 18.1%</p>	商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	代表者	代表取締役社長 寺田 和正	所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号	設立年月	平成 6年 3月10日	資本金	2,126百万円	事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売	商号	スタイライフ株式会社	代表者	代表取締役社長 岩本 眞二	所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号	設立年月	平成12年 5月12日	資本金	1,456百万円	事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業
新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権																																																		
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権 1個につき500株)																																																		
新株予約権の総数	37個																																																		
新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円(1株につき46,410円)																																																		
新株予約権の発行価額の総額	858,585千円																																																		
新株予約権の払込期日	平成18年 1月12日																																																		
募集方法	第三者割当の方法による。																																																		
新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個																																																		
新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円(1株につき714,000円)																																																		
新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円																																																		
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円(1株につき760,410円)																																																		
権利行使期間	自 平成18年 1月12日 至 平成20年 1月11日																																																		
新株予約権の発行日	平成18年 1月12日																																																		
商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド																																																		
代表者	代表取締役社長 寺田 和正																																																		
所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号																																																		
設立年月	平成 6年 3月10日																																																		
資本金	2,126百万円																																																		
事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売																																																		
商号	スタイライフ株式会社																																																		
代表者	代表取締役社長 岩本 眞二																																																		
所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号																																																		
設立年月	平成12年 5月12日																																																		
資本金	1,456百万円																																																		
事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業																																																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期 借入金	845,336	572,000	1.29	
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを除く)	3,280,884	966,000	1.31	平成20年4月～ 平成22年4月
合計	4,126,220	1,538,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定
 額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
786,000	120,000	60,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3		5,578,755			7,118,505	
2 受取手形	7		12,127			69,367	
3 売掛金			3,431,280			4,279,997	
4 有価証券			501			501	
5 貯蔵品			11,979			3,857	
6 前渡金			29,712			26,325	
7 前払費用			32,897			71,844	
8 繰延税金資産			90,687			93,109	
9 立替金	4		180,046			49,041	
10 その他			103,823			100,654	
貸倒引当金			34,209			17,442	
流動資産合計			9,437,602	61.9		11,795,763	63.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		44,613			100,923		
減価償却累計額		8,155	36,457		8,742	92,180	
(2) 工具器具備品		51,080			190,277		
減価償却累計額		21,606	29,473		44,465	145,811	
(3) 土地			13,000			13,000	
有形固定資産合計			78,931	0.5		250,992	1.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			47,320			154,286	
(2) ソフトウェア仮勘定			20,675			8,652	
(3) 電話加入権			722			722	
(4) その他						28,983	
無形固定資産合計			68,718	0.5		192,645	1.0

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			471,618			1,390,086	
(2) 関係会社株式			1,697,930			1,592,851	
(3) 関係会社 その他有価証券						96,813	
(4) 出資金			15,000			4,320	
(5) 関係会社長期貸付金			2,809,463			2,819,463	
(6) 破産債権,再生債権, 更生債権その他 これらに準ずる債権			28,138			35,993	
(7) 長期前払費用			821			898	
(8) 繰延税金資産			12,962				
(9) 敷金・保証金			618,246			523,500	
貸倒引当金			24,324			33,561	
投資その他の資産合計			5,629,855	36.9		6,430,363	34.4
固定資産合計			5,777,505	37.9		6,874,001	36.8
繰延資産							
1 新株発行費			33,585				
2 株式交付費						25,095	
繰延資産合計			33,585	0.2		25,095	0.1
資産合計			15,248,693	100.0		18,694,860	100.0

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	3		3,619,162			4,382,593	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	4		812,000			572,000	
3 未払金	4		267,641			535,395	
4 未払費用	4		121,272			202,260	
5 未払法人税等			262,951			139,069	
6 未払消費税等			88,275			120,856	
7 前受金			12,756			19,499	
8 預り金			55,681			47,947	
9 その他			10,601			11,889	
流動負債合計			5,250,342	34.4		6,031,511	32.3
固定負債							
1 長期借入金			3,242,000			966,000	
2 繰延税金負債						78,723	
固定負債合計			3,242,000	21.3		1,044,723	5.6
負債合計			8,492,342	55.7		7,076,234	37.9
(資本の部)							
資本金	1		2,825,814	18.5			
新株式申込証拠金	5		1,300	0.0			
資本剰余金							
1 資本準備金			3,037,314				
資本剰余金合計			3,037,314	19.9			
利益剰余金							
1 当期末処分利益			882,929				
利益剰余金合計			882,929	5.8			
その他有価証券評価差額金			8,992	0.1			
資本合計			6,756,351	44.3			
負債及び資本合計			15,248,693	100.0			

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金					4,591,588		24.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金					4,803,088		
資本剰余金合計					4,803,088		25.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金					1,478,221		
利益剰余金合計					1,478,221		7.9
4 自己株式					240,197		1.3
株主資本合計					10,632,701		56.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金					127,339		0.7
評価・換算差額等合計					127,339		0.7
新株予約権					858,585		4.6
純資産合計					11,618,625		62.1
負債純資産合計					18,694,860		100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日			当事業年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日		
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高	1		16,646,541	100.0		25,521,185	100.0
売上原価			12,856,375	77.2		20,777,227	81.4
売上総利益			3,790,166	22.8		4,743,957	18.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		93,270			114,561		
2 給与手当		950,084			1,408,192		
3 賞与		197,216			233,300		
4 法定福利費		146,249			205,634		
5 人材関連費		236,314			169,762		
6 広告宣伝費		525,773			593,639		
7 サービス関連費用		49,530			76,421		
8 地代家賃		151,318			316,157		
9 減価償却費		20,867			62,756		
10 貸倒引当金繰入額		21,462					
11 その他		525,072	2,917,160	17.6	754,609	3,935,034	15.4
営業利益	2		873,005	5.2		808,922	3.2
営業外収益							
1 受取利息		15,884			26,601		
2 受取配当金		9,105			16		
3 雑収入		493	25,483	0.2	1,477	28,095	0.1
営業外費用							
1 支払利息		30,429			29,085		
2 新株発行費償却		16,792					
3 株式交付費償却					20,944		
4 雑損失		120	47,342	0.3	5,808	55,838	0.2
経常利益			851,145	5.1		781,179	3.1
特別利益	3						
1 貸倒引当金戻入益					7,530		
2 関係会社株式売却益					168,868		
3 投資有価証券売却益					215,708	392,107	1.5
特別損失							
1 固定資産除却損		9,523			23,651		
2 投資有価証券売却損					3,175		
3 本社移転関連費用					64,157		
4 解約違約金					14,475		
5 前期損益修正損					9,105		
6 その他		531	10,055	0.0		114,564	0.5
税引前当期純利益			841,089	5.1		1,058,721	4.1
法人税、住民税及び事業税	4	392,189			455,393		
法人税等調整額		26,786	365,402	2.2	8,036	463,429	1.8
当期純利益			475,687	2.9		595,292	2.3
前期繰越利益			407,241				
当期末処分利益	5		882,929				

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費		12,408,080	96.5	19,893,870	95.7
労務費				246,326	1.2
外注費		448,295	3.5	620,681	3.0
経費				16,350	0.1
当期総仕入高		12,856,375	100.0	20,777,227	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		12,856,375		20,777,227	
期末仕掛品たな卸高					
当期売上原価		12,856,375		20,777,227	

(注)原価計算の方法

実際個別原価計算を実施しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			882,929
利益処分数額			
次期繰越利益			882,929

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	3,037,314
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,765,773	1,300	1,765,773	1,765,773
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,765,773	1,300	1,765,773	1,765,773
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588		4,803,088	4,803,088

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	882,929	882,929		6,747,358
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,530,247
当期純利益	595,292	595,292		595,292
自己株式の取得			240,197	240,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	595,292	595,292	240,197	3,885,342
平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	240,197	10,632,701

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	8,992		6,756,351
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,530,247
当期純利益				595,292
自己株式の取得				240,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	118,346	118,346	858,585	976,931
事業年度中の変動額合計(千円)	118,346	118,346	858,585	4,862,274
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (会計処理の変更) 従来、新株発行費は支出時に全額費用として処理してまいりましたが、多額の新株発行により新株発行費に金銭的重要性が生じたことに伴い、期間損益適正化を図るため、新株発行に際して支出した金額については、当事業年度より繰延資産(新株発行費)として3年間で均等償却することと致しました。この結果、支出時に全額費用として処理する方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,585千円増加しております。</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,760,040千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(人件費等の計上区分) 人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当事業年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が262,676千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前事業年度において、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」につきましては、当事業年度より総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた立替金の金額は50千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年 2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 22,986千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 433,152株 発行済株式総数 普通株式 121,012株</p>	1
<p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が8,992千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	2
<p>3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 1,201千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 7,833千円</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 立替金 178,531千円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 74,026千円 未払金 171,942千円 未払費用 105千円</p>
<p>5 新株式申込証拠金 新株予約権の行使に基づく、平成18年1月4日を払込期日とする普通株式96株(1株の発行価額13,542円)の払込によるものであります。なお、平成18年1月4日付で650千円を資本金及び資本準備金にそれぞれ繰り入れております。</p>	5
<p>6 偶発債務 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>6 偶発債務 (1)子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。 (2)子会社の仕入先に対する買掛金142,364千円について債務保証を行なっています。</p>
7	<p>7 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 16,508 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,077千円 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 15,853千円 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 9,523千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 503千円 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 25,296 千円 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 387 千円 ソフトウェア 23,264 千円 4 本社移転関連費用に含まれている固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 31,119 千円 工具器具備品 5,332 千円 5 前期損益修正損の内容 前期出資金修正損 9,105 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		1,200		1,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,200 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得原価 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>19,245</td><td>1,924</td><td>17,320</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,245</td><td>1,924</td><td>17,320</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>3,706千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>13,681千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,387千円</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,038千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,924千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>179千円</td></tr></table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	1,924	17,320	合計	19,245	1,924	17,320	1 年内	3,706千円	1 年超	13,681千円	合計	17,387千円	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	179千円
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	19,245	1,924	17,320																						
合計	19,245	1,924	17,320																						
1 年内	3,706千円																								
1 年超	13,681千円																								
合計	17,387千円																								
支払リース料	2,038千円																								
減価償却費相当額	1,924千円																								
支払利息相当額	179千円																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年12月31日現在）

有価証券関係の注記につきましては、当事業年度より連結財務諸表に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	657,068	851,000	193,931

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 15,506千円 少額減価償却資産損金超過額 12,689千円 未払事業税 25,335千円 未払賞与 50,771千円 未払法定福利費 5,518千円 繰延税金資産合計 109,820千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 6,170千円 繰延税金負債合計 6,170千円 繰延税金資産の純額 103,650千円 (注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に 含まれております。 流動資産・繰延税金資産 90,687千円 固定資産・繰延税金資産 12,962千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 15,802千円 少額減価償却資産損金超過額 8,675千円 未払事業税 27,958千円 未払賞与 46,440千円 その他 2,908千円 繰延税金資産合計 101,784千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 87,398千円 繰延税金負債合計 87,398千円 繰延税金資産(負債)の純額 14,386千円 (注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に 含まれております。 流動資産・繰延税金資産 93,109千円 固定負債・繰延税金負債 78,723千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 実効税率 40.7% (調整) 交際費等の損金不算入額 0.8% 住民税均等割 0.7% その他 1.2% 税効果適用後の法人税等の負担率 43.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等の損金不算入額 0.7% 住民税均等割 0.6% その他 1.8% 税効果適用後の法人税等の負担率 43.8%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	
1 株当たり純資産額	55,832円08銭	1 株当たり純資産額	84,268円 22銭
1 株当たり当期純利益	4,122円30銭	1 株当たり当期純利益	4,648円 36銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3,981円76銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4,555円 31銭
当社は平成17年 8 月19日付で株式数 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1 株当たり純資産額	14,079円65銭		
1 株当たり当期純利益	2,483円09銭		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2,403円69銭		

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		11,618,625
普通株式に係る純資産額(千円)		10,760,040
差額の主な内訳 新株予約権(千円)		858,585
普通株式の発行済株式数(株)		128,888
普通株式の自己株式数(株)		1,200
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)		127,688

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	475,687	595,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,687	595,292
期中平均株式数(株)	115,394	128,065
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,073	2,616
(うち新株予約権)	(4,073)	(2,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 4 月27日発行 第 3 回 - 1 新株予約権 800株	平成17年 4 月27日発行 第 3 回 - 1 新株予約権 752株 平成18年1月12日発行 第 4 回 新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第 5 回 新株予約権 540株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年 1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。</p> <p>新株式発行要領</p> <table> <tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式 6,500株</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>1株につき金535,000円</td></tr> <tr><td>発行価格の総額</td><td>3,477,500千円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>1株につき金267,500円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>1,738,750千円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成18年 1月12日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td>平成18年 1月 1日</td></tr> <tr><td>割当先及び割当株式数</td><td>株式会社電通 6,500株</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。</td></tr> </table> <p>新株予約権の発行要領</p> <table> <tr><td>新株予約権の名称</td><td>株式会社オプト 第4回新株予約権</td></tr> <tr><td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td><td>普通株式 18,500株 (新株予約権 1個につき500株)</td></tr> <tr><td>新株予約権の総数</td><td>37個</td></tr> <tr><td>新株予約権の発行価額</td><td>1個につき23,205千円(1株につき46,410円)</td></tr> <tr><td>新株予約権の発行価額の総額</td><td>858,585千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の払込期日</td><td>平成18年 1月12日</td></tr> <tr><td>募集方法</td><td>第三者割当の方法による。</td></tr> <tr><td>新株予約権の割当先及び割当数</td><td>株式会社電通 37個</td></tr> <tr><td>新株予約権行使に際しての払込金額</td><td>1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使の際の払込金額の総額</td><td>13,209,000千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td><td>14,067,585千円 (1株につき760,410円)</td></tr> <tr><td>権利行使期間</td><td>自 平成18年 1月12日 至 平成20年 1月11日</td></tr> <tr><td>新株予約権の発行日</td><td>平成18年 1月12日</td></tr> </table>	発行新株式数	普通株式 6,500株	発行価格	1株につき金535,000円	発行価格の総額	3,477,500千円	資本組入額	1株につき金267,500円	資本組入額の総額	1,738,750千円	払込期日	平成18年 1月12日	配当起算日	平成18年 1月 1日	割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株	資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。	新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権 1個につき500株)	新株予約権の総数	37個	新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円(1株につき46,410円)	新株予約権の発行価額の総額	858,585千円	新株予約権の払込期日	平成18年 1月12日	募集方法	第三者割当の方法による。	新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個	新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)	新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)	権利行使期間	自 平成18年 1月12日 至 平成20年 1月11日	新株予約権の発行日	平成18年 1月12日	<p>平成19年3月12日開催の取締役会において、当社の関連会社であるスタイライフ株式会社の一部株式について、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>1．公開買付けの概要</p> <table> <tr><td>公開買付者</td><td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td></tr> <tr><td>対象者</td><td>スタイライフ株式会社</td></tr> <tr><td>買付を行う株券の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>日程</td><td>平成19年 3月16日 公開買付開始公告日 平成19年 4月16日 公開買付期間末日 平成19年 4月23日 公開買付決済日</td></tr> <tr><td>買付価額</td><td>1株につき270,000円</td></tr> <tr><td>買付限度株式総数</td><td>6,800株</td></tr> </table> <p>2．公開買付け者の概要</p> <table> <tr><td>商号</td><td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 寺田 和正</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都港区北青山一丁目2番3号</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>平成 6年 3月10日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>2,126百万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売</td></tr> </table> <p>3．公開買付け対象者の概要</p> <table> <tr><td>商号</td><td>スタイライフ株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 岩本 真二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都港区赤坂一丁目6番14号</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>平成12年 5月12日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1,456百万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業</td></tr> </table> <p>4．公開買付けへの応募の概況 応募株式数 3,100株 (注) 公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数が変動し、応募した全株式が買付けられない可能性がある。</p> <p>5．現時点の当社所有株式数および所有割合 当社所有株式数 3,700株 当社所有割合 18.1%</p>	公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	対象者	スタイライフ株式会社	買付を行う株券の種類	普通株式	日程	平成19年 3月16日 公開買付開始公告日 平成19年 4月16日 公開買付期間末日 平成19年 4月23日 公開買付決済日	買付価額	1株につき270,000円	買付限度株式総数	6,800株	商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	代表者	代表取締役社長 寺田 和正	所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号	設立年月	平成 6年 3月10日	資本金	2,126百万円	事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売	商号	スタイライフ株式会社	代表者	代表取締役社長 岩本 真二	所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号	設立年月	平成12年 5月12日	資本金	1,456百万円	事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業
発行新株式数	普通株式 6,500株																																																																																
発行価格	1株につき金535,000円																																																																																
発行価格の総額	3,477,500千円																																																																																
資本組入額	1株につき金267,500円																																																																																
資本組入額の総額	1,738,750千円																																																																																
払込期日	平成18年 1月12日																																																																																
配当起算日	平成18年 1月 1日																																																																																
割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株																																																																																
資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。																																																																																
新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権																																																																																
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権 1個につき500株)																																																																																
新株予約権の総数	37個																																																																																
新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円(1株につき46,410円)																																																																																
新株予約権の発行価額の総額	858,585千円																																																																																
新株予約権の払込期日	平成18年 1月12日																																																																																
募集方法	第三者割当の方法による。																																																																																
新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個																																																																																
新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)																																																																																
新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円																																																																																
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)																																																																																
権利行使期間	自 平成18年 1月12日 至 平成20年 1月11日																																																																																
新株予約権の発行日	平成18年 1月12日																																																																																
公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド																																																																																
対象者	スタイライフ株式会社																																																																																
買付を行う株券の種類	普通株式																																																																																
日程	平成19年 3月16日 公開買付開始公告日 平成19年 4月16日 公開買付期間末日 平成19年 4月23日 公開買付決済日																																																																																
買付価額	1株につき270,000円																																																																																
買付限度株式総数	6,800株																																																																																
商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド																																																																																
代表者	代表取締役社長 寺田 和正																																																																																
所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号																																																																																
設立年月	平成 6年 3月10日																																																																																
資本金	2,126百万円																																																																																
事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売																																																																																
商号	スタイライフ株式会社																																																																																
代表者	代表取締役社長 岩本 真二																																																																																
所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号																																																																																
設立年月	平成12年 5月12日																																																																																
資本金	1,456百万円																																																																																
事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業																																																																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	エンプレックス(株)	1,284	577,800
		(株)アドウェイズ	650	135,850
		(株)インタースペース	200	123,400
		(株)インフォプラント	250	100,000
		O P M S	89,100	100,000
		(株)ウェブドゥジャパン	325	60,125
		シナジーマーケティング(株)	160	57,600
		ウノウ(株)	600	48,000
		(株)デジタルフォレスト	170	42,840
		(株)モバイルファクトリー	300	30,000
		その他 11銘柄	47,786	114,471
計			140,825	1,390,086

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託の受益証券） MMF	501口	501
計			501口	501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,613	99,119	42,809	100,923	8,742	11,890	92,180
工具器具備品	51,080	152,853	13,656	190,277	44,465	30,888	145,811
土地	13,000			13,000			13,000
建設仮勘定		181,522	181,522				
有形固定資産計	108,693	433,495	237,988	304,200	53,207	42,779	250,992
無形固定資産							
電話加入権	722			722			722
ソフトウェア	54,621	154,957	23,264	186,314	32,027	24,725	154,286
ソフトウェア仮勘定	20,675	39,283	51,305	8,652			8,652
販売権		62,000		62,000	33,016	33,016	28,983
無形固定資産計	76,019	256,240	74,570	257,689	65,044	57,742	192,645
長期前払費用	821	76		898			898
繰延資産 株式交付費	50,378	12,453		62,832	37,737	20,944	25,095
繰延資産計	50,378	12,453		62,832	37,737	20,944	25,095

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所の移転における設備の設置等	79,134千円
工具器具備品	本社事務所の移転における設備の設置等	108,925千円
ソフトウェア	サイト開発、パッケージソフトの購入等	105,769千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,533	51,003		58,533	51,003

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	682
預金の種類	
普通預金	7,091,051
定期預金	1,000
定期積金	15,771
通知預金	10,000
小計	7,117,823
合計	7,118,505

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェリシモ	64,912
株式会社ソシエ・ワールド	3,199
カシオ計算機株式会社	1,255
合計	69,367

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成18年12月満期	16,508
平成19年 1 月満期	10,400
平成19年 2 月満期	21,775
平成19年 3 月満期	5,055
平成19年 4 月満期	15,627
合計	69,367

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイ・エル・エイ株式会社	243,578
株式会社ディエイチシー	214,727
株式会社毎日コミュニケーションズ	196,575
サニーヘルス株式会社	118,248
株式会社イー・ステート・オンライン	82,468
その他	3,424,399
合計	4,279,997

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,431,280	26,789,892	25,941,174	4,279,997	85.8	52.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
プリペイドカード	3,798
商品券	59
合計	3,857

関係会社株式

相手先	金額(千円)
スタイライフ株式会社	657,068
株式会社ホットリンク	418,500
e M F O R C E I n c .	110,800
T&T Technolpgy Co,Ltd	65,832
株式会社葵オプトビジュアルマーケティング	65,000
その他	275,650
合計	1,592,851

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社A L B A	2,609,463
株式会社クラシファイド	200,000
グローブコミュニケーション株式会社	10,000
合計	2,819,463

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サイバーコミュニケーションズ	1,601,957
オーバーチュア株式会社	995,731
グーグル株式会社	561,515
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	106,041
ヤフー株式会社	70,435
その他	1,046,911
合計	4,382,593

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	332,000
株式会社三井住友銀行	120,000
株式会社あおぞら銀行	120,000
合計	572,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	486,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社あおぞら銀行	180,000
合計	966,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	毎年 3 月
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。 公告掲載ホームページアドレス http://www.opt.ne.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)平成18年 3 月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第13期中(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)平成18年 9 月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年 4 月14日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年 4 月18日関東財務局長に提出

平成18年 4 月14日提出の臨時報告書(ストックオプションの付与)に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年11月16日 至 平成18年11月30日)平成18年12月 7 日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成18年12月31日)平成19年 1 月10日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成19年 3 月14日関東財務局長に提出

平成18年 9 月26日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月30日

株式会社オプト
取締役会 御中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 塚 輝 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 洋 史
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月29日

株式会社オプト
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 直 仁
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 俊 哉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を販売費及び一般管理費から売上原価へ計上することに変更している。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月12日開催の取締役会において、関連会社であるスタイルフ株式会社の一部株式について、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが実施する公開買付けに応募することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月30日

株式会社オプト
取締役会 御中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 塚 輝 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 洋 史
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は新株発行費の償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月29日

株式会社オプト
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 直 仁
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 俊 哉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を販売費及び一般管理費から売上原価へ計上することに変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月12日開催の取締役会において、関連会社であるスタイライフ株式会社の一部株式について、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが実施する公開買付けに応募することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。